安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業

【令和7年度予算概算決定額 602(608)百万円】

く対策のポイント>

食品安全、動物衛生、植物防疫等の問題発生の未然防止や発生後の被害拡大防止のため、行政施策・措置の決定に必要な科学的知見を得 るための研究(レギュラトリーサイエンスに属する研究)を、内容に応じて柔軟に規模や期間などを選択して実施します。

<事業目標>

○ 安全な国産農畜水産物の国内外への安定供給に資するため、食品安全・動物衛生・植物防疫等の行政施策・措置に反映可能な科学的知

見(有害化学物質等の低減技術、高感度分析法、難防除病害虫の防除技術、家畜用ワクチン、疫学データ等)**を取得** [令和11年度まで]

く事業の内容>

1. 課題解決型プロジェクト研究

シーズ研究から応用・開発まで、我が国の研究勢力を結集して総合的・体 系的に推進すべき長期的視点が求められる大規模な研究を実施します。

(研究費・研究実施期間)

- 研究費:課題ごとに設定
- 研究期間:原則5年

2. 短期課題解決型研究

現存する技術シーズや知見を活用して、1~3年程度で成果が見込まれ

る比較的規模の小さい研究課題を短期的・機動的に実施します。

(研究費・研究実施期間)

- 研究費:3,000万円以内/年
- 研究期間:原則3年以内
- ※レギュラトリーサイエンス:科学的知見と、規制などの行政施策・措置との間を橋渡しする 科学。
- ※PFAS:パーフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物。約4500 種以上 あるとされている人工の有機フッ素化合物(PFOA、PFOS等も含む)の総称。

PFOA:パーフルオロオクタン酸。水や油をはじく性質があり、調理器具のフッ素樹脂加

T、紙の表面処理剤等に用いられてきた有機フッ素化合物。 PFOS:パーフルオロオクタンスルホン酸。水や油をはじく性質があり、撥水剤、表面処

理剤、泡消化剤等に用いられてきた有機フッ素化合物。

<事業の流れ>

委託

民間団体等 (公設試・大学を含む)

[お問い合わせ先] 農林水産技術会議事務局研究開発官室

応用・開発まで実施

シーズ研究

応用・開発まで 実施し、科学的 知見を獲得

科学的

知見を獲得

行政施策・措置に活用

行政施策・措置に活用

①課題解決型プロジェクト研究

シーズ研究から

原則5年

で実施

3年以内

で機動的

に実施

く事業イメージン

- ア 未来の食品安全プロジェクト(拡充)
- 気候変動を考慮したかび毒汚染実態解明に関する研究(拡充) ○ コメ中の有害元素吸収低減の研究(拡充)
- 農産物中の有機フッ素化合物 (PFAS) について、 農地土壌、 水等からの移行特性の解明に関する研究(拡充)

イ 動物衛生対応プロジェクト (新規・拡充)

- 豚熱清浄化及びアフリカ豚熱防疫体制強靭化のための技術開発 促進プロジェクト(新規)
- 新たな感染症の出現に対してレジリエントな畜産業を実現するため の家畜感染症対策技術の開発(拡充)

ウ ワンヘルス・アプローチ推進プロジェクト

- 新たな人獣共通感染症の発生に備えた事前リスク評価
- 環境への抗菌剤・薬剤耐性菌の拡散量低減を目指したワンヘルス 推進プロジェクト

② 短期課題解決型研究 <新規課題例> 令和6年3月改正の「安全な農畜水産物の安定供給のためのレ ギュラトリーサイエンス研究推進計画 |別紙に示す優先危害要因等を 既存のシーズ等を活用し、 対象とした研究を新たに実施 緊急に必要な研究を実施

- 国産豚熱マーカーワクチン及びワクチン抗体識別用ELISAキットの開 発に関する研究
- テンサイシストセンチュウ対策に導入可能性のある輪作候補作物の 防除効果及びリスクの評価に関する研究

<継続課題例>

- 海洋環境の変化を踏まえた貝毒低減等安全性向上に係る技術開
- 発、検証 ○ 動植物検疫におけるAIを活用したX線画像解析による輸入検査技

術・システムの開発

消費・安全局食品安全政策課食品安全科学室(03-3502-5722)

(03-3502-0536)

安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業のうち

② 短期課題解決型研究

【令和7年度予算概算決定額:90(90)百万円】

事業内容

食品安全、動物衛生、植物防疫等の分野において、適切なリスク管理措置等を講じるため、現存する技術シーズや知見を活用して、法令・基準・規則等 の措置の決定に必要な科学的根拠を得るための研究を短期的・機動的に実施。

実施中の研究課題例

海洋環境の変化を踏まえた貝毒低減等安全性 向上に係る技術開発、検証

食品安全上の問題点

海洋環境の変化に伴い、貝毒の発生が広域 化・長期化し、出荷自粛を余儀なくされることで、生 産者に大きな影響。また、これまで毒化していな かった貝類・部位が毒化しており、貝毒の蓄積に関 する知見を充実させる必要がある。

行政施策·措置

現場実装を想定した貝毒低減技術や、貝毒の部 位別の蓄積特性、新たに毒化した貝類の情報など をガイドライン等として示す。

行政施策・措置に必要な 科学的知見



研究開発

貝毒原因プランクトンの発生抑制手法の安全性、 有効性の検証を行うとともに、新たに毒化するように なった貝類や、従来と異なる部位での強毒化が問題 となっている貝毒の蓄積等動態特性を解明する。

野生イノシシにおけるアフリカ豚熱防疫措置の 具体化に関する緊急実証研究

動物衛生上の問題点

アフリカ豚熱(ASF)がわが国の野生イノシシに まん延した場合、飼養豚への感染リスクが急激に 高まることから、迅速な摘発、封じ込めのため検 体採取方法や死体処理方法を具体化する必要が ある。

行政施策·措置

野生イノシシのASFサーベイランス、CSFとの 鑑別検査法の確立及び防疫措置の具体化、基 本方針の改善等を行う。

行政施策・措置に必要な 科学的知見



研究開発

野生イノシシ死亡個体からの採材手法、ASF・ CSF高感度検査法の開発・実証及び死亡個体の 処理方法の開発・実証等を行う。また、各都道府 県における防疫・検査体制の妥当性検証等を行う。

動植物検疫におけるAIを活用したX線画像解析によ る輸入検査技術・システムの開発に向けた調査研究

動物衛生・植物防疫上の問題点

近年、国際郵便物から種苗類や畜産物が見つかる 事例が増加し、病害虫の侵入リスクが高まっている が、郵便物をすべて開封し、検査することは不可能で あるため、効率的かつ効果的に検査できる体制を構 築する必要がある。

行政施策•措置

国際郵便物に対する効率的かつ効果的な輸入検査 技術・システムの確立を図り、動植物検疫体制の強化 を推進する。

行政施策・措置に必要な 科学的知見



研究開発

AIを活用したX線画像解析による郵便物が包有する種 苗類等の検出技術の検証や現場で実用可能なアプリ ケーションの開発、輸入検査の現場での実現可能性調 査等を行う。

R7年度に実施する内容

R6年3月改正の「安全な農畜水産物の安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究推 進計画」別紙に示す優先的に対応すべき危害要因等の研究を、計画的に実施。

このため、R7年度より、同計画に基づく研究課題(対象:有害化学物・微生物、家畜疾病、 植物病害虫、水産疾病)及びR6年度内に新たに発生すると想定される課題を確実に実施。

安全な農畜水産 物の安定供給の ためのレギュラト リーサイエンス

研究推進計画 🕠

優先すべき危害要因等をリスト化

- •有害化学物質
- •有害微生物
- •動物疾病
- •植物病害虫
- •水産動物疾病

研究成果を食品安全・動植物防疫等の施策・措置に反映することにより、安全な国産農畜水産物の安定供給が可能となり輸出促進にも貢献し